

かごしま 市議会だより

2015 No.329

平成27年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表)
☎099-216-1454(政務調査課直通)
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

第1回定例会

平成27年度当初予算可決 — 議員定数条例改正案否決 —



命を救う拠点！新市立病院完成

～ 隣地には緑溢れる憩いの場“上荒田の杜公園”～

～目次～

新年度の主な新規事業
..... 6面

連載

市議会 **あんな・こんな** ～第14話～

「市立病院の変遷 後編
～JT工場跡地へ新築移転～」

..... 7面

第1回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨
..... 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5～6面

委員会から 7面

議会からのお知らせ
..... 7～8面

議案等に対する各会派等の
表決態度
..... 8～9面

議会議員定数条例改正案に
関する主な経過および審議
結果 10面

平成27年第1回定例会は、2月16日から3月23日までの36日間にわたって開かれました。

この定例会では議員提出議案として提案された「市議会議員定数条例一部改正の件」を賛成少数により否決しました。(10面に関連記事)

また、26年度の一般会計補正予算や27年度の一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「人権啓発に関する懇話会条例制定の件」、「民生委員定数条例制定の件」、「市営住宅条例一部改正の件」、「いじめ問題等調査委員会条例制定の件」、「行政手続条例一部改正の件」、「職員定数条例一部改正の件」など議案71件を議決しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼平成26年度鹿児島市一般会計補正予算(第6号)
 - ◎主な内容
 - ・地方創生総合戦略策定事業
 - ・プレミアム付商品券発行支援事業
 - ・鶴丸城御楼門復元支援事業
- ▼鹿児島市人権啓発に関する懇話会条例制定の件
 - ・人権教育・啓発に関する施策等を総合的かつ計画的に推進するため、鹿児島市人権啓発に関する懇話会を設置するもの
- ▼鹿児島市民生委員定数条例制定の件
 - ・民生委員法の規定により、民生委員の定数を定めるもの
- ▼町の区域の変更に關する件
 - ・田上町の一部に住居表示を実施するに当たり、田上町、広木二丁目および広木三丁目の町域を変更するもの
- ▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件
 - ・特定公共賃貸住宅である西白浜住宅等の空き家5戸について、住戸の有効活用を図るため、その他住宅に用途を変更するもの
- ▼鹿児島市いじめ問題等調査委員会条例制定の件
 - ・いじめ防止対策推進法の規定に基づきいじめ防止等のための対策を実効的に行うとともに、児童生徒のいじめその他の問題行動による重大な事故に係る事実関係の調査等を行うことにより、いじめ問題等に対する取り組みを推進するため、鹿児島市いじめ問題等調査委員会を設置するもの
- ▼鹿児島市行政手続条例一部改正の件
 - ・行政手続法の一部改正に合わせて、行政指導の中止等の求めに係る手続等を追加するもの
- ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
 - ・地方創生推進室、ジオパーク推進室および国体準備室の設置、地域コミュニティ協議会の設立支援、鹿児島マラソン(仮称)開催への対応、ドクターカーの運用等に伴い、職員定数を改めるもの
- ▼平成27年度鹿児島市一般会計予算
 - 「6面の「新年度の主な新規事業」をご覧ください。」
- ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
 - ・奥 美恵子氏 ・大蘭邦宏氏 ・田中綱代氏 ・真方義之氏



代表質疑から

第1回定例会では、八つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットで録画を放映していますので、ぜひご覧ください。

(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会議中継録画

民主市民クラブ 伊地知紘徳議員

本市負担の県事業は184事業、市民福祉の向上に県・市連携を

問 平成27年度県予算と関連する具体的な事業として本市の負担を伴う事業には何があるのか。また、その総額は。

答 県予算と関連のある事業は、第30回国民文化祭開催事業や中央町19・20番街区市街地再開発事業など184事業、658億円である。

問 スーパーアリーナ構想と市電延伸、国体開催、観光・商工・農業振興などの経済対策、河川・港湾・幹線道路などの基盤整備に対する県と市それぞれの権能、役割分担は。

答 住民に最も身近な基礎自治体である市、広域的行政を担う県という基本的な役割や、法令等に基づく権限や事務などを踏まえ、市勢・県勢の発展と市民福祉の向上という共通の目的に向け、その推進が図られるよう、協議・連携を密にしながら進めたい。

鹿児島フルマラソンで 地方創生を

問 鹿児島マラソン（仮称）の開催日を3月6日、制限時間をフルマラソン7時間、ファンラン1時間30分とした理由。参加費はいくらを想定している。コース設定の協議経過と理由は。また、公式認定大会として開催されるのか。

答 開催日については、いぶすき菜の花マラソンのほか、九州内の他の大会日程等を考慮し、制限時間については、他の大会の状況やランナーの完走率等を考慮したものである。

参加料については、他の大会を参考に、フルマラソン1万円程度、ファンランは3千円から5千円程度になるものと考えている。

コースについては、本市の観光資源を可能な限り取り入れ、ランナーにとって走りやすいこと、交通規制等に伴う市民への影響を可能な限り少なくすることを基本に、検討委員会で協議し、選定したところである。

日本陸上競技連盟への公認申請については、4月から作業を開始し、夏以降の取得を予定している。



マラソンイメージ
(熊本城マラソンの様子)

選挙権年齢引き下げの 対象は約1万2千人

問 選挙権年齢を18歳から引き下げることに對する市長の見解は。また、本市における全有権者に占める対象人数と割合は。

答 若者の政治離れが進む中、将来を担う若者に対して早い段階から社会の一員として、主権者であるという自覚を持たせることが重要となる。選挙年齢の引き下げは、制度の根幹に関わる案件なので、今後十分に国民のコンセンサスを得る必要がある。また、本市における18歳と19歳の人数は、平成26年8月時点で約

1万2千人、全体の約2・4割である。

市立病院跡地は中心市街地 活性化に役立つ活用を

問 市立病院跡地利用については、緑地に固定化すると結論を急がず、中心市街地活性化推進事業に資する活用策を考慮すべきと考えるがどうか。

答 跡地は中心市街地活性化区域内にあるとともに、利便性の高い立地条件であることから、今後、具体的整備内容を検討する中で、市民の方々などの意見を聴きながら、「にぎわい」を生み出すようなソフト面での工夫も検討したいと考えている。

自由民主党維新の会 柿元一雄議員

民生委員制度

問 民生委員の欠員になった地域が近隣ではなく、山間部や距離的に離れた地域であると、その地域の実情もわからず、特に、調査事項ともなると大変な労苦を必要とすると考えているが、欠員分の調査活動費支給の考えは。

答 欠員の生じている地区においては、地区内の民生委員により対応していただいている。

調査活動費は、民生委員個人を交付対象とし、年間の定額制としているが、欠員地区における交付金の取り扱いについては、他都市の状況等の調査を行っていききたいと考えている。

JR坂之上駅アクセス 環境整備事業等

問 整備に至った背景、整備概要と整備規模は。また、駅へのアクセス道路であるJR坂之上第1踏切と野頭踏切間の現状と対策は。

答 環境負荷にも配慮したエコ・コンパクトシティのまちづくりを進めるため、鉄道利用への転換により、大きな効果と施策の展開が見込めるJR坂之上駅において、駅西側の敷地に200台程度の駐輪場と自動車乗降場を整備することとしており、平成27年度に用地取得や実施設計、28年度に整備工事を行い、供用開始したいと考えている。

同踏切間にある坂之上第二踏切には遮断機や警報機などの保安設備がないことから、27年度に同設備を設置することとしている。

鹿児島駅周辺都市拠点総合整備 (市・にぎわい等)事業

問 施設整備計画の規模とその内容および施設整備が果たす役割は。また、整備工事費、今後のスケジュールは。

答 整備内容と規模は、「市・にぎわいゾーン」で、約2400平方メートルの天然芝屋外イベント広場や約1700平方メートルの人工芝屋根付イベント広場を整備し、「交通結節・駐車場」ゾーンで、普通車109台、大型車17台分を整備する。施設整備後は、さまざまなイベント等で活用されることで、多くの市民や観光客が集い、にぎわいが創出され、駅周辺のみならず、上町地区の活性化に寄与するものと考えている。

工事費は、全体で約14億円を見込んでおり、平成27年度に造成工事や屋根付きイベント広場等の整備に着手し、28年10月に供用開始予定である。

安全安心住宅ストック 支援事業

問 補助金額と対象者は。

答 耐震化促進や空き家の増加を防ぐため、耐震補強を伴う住宅や、空き家の場合は全ての世帯とし、耐震性を有する住宅は子育て世帯や高齢者世帯などに限定して条件に応じ、20万円から50万円を補助する。

平川動物公園内移動手段の 車両イメージと活用方針

問 園内移動手段の車両イメージおよび活用方針と今後のスケジュールは。

答 2人車を改造した乗車定員16名のもので、子供に親しまれるデザインとし、無料で利用できることとしている。平成27年度は車両購入のほか、導入に必要な園路の新設・改修等を行い、28年度内の運行を予定している。



車両イメージ
(豊田市鞍ヶ池公園の園内移動車両)

自由民主党新政会 上門秀彦議員

地方創生に向けた総合戦略 人口ビジョンの策定

(次頁上段へつづく)

問 取り組みの体制やスケジュール、市民や有権者・民間等の意見反映は。また、国や県の戦略等との関係は。

答 本年1月に設置した地方創生推進本部、4月に設置予定のプロジェクトチームで検討を行い、12月を目途に策定したい。出産・子育て等に関する市民意識調査やパブリックコメント手続き、各種審議会等の活用、有識者ヒアリング等を通じて幅広く意見を聴きながら反映に努めていきたい。戦略等は本市の実情に応じて主体的に策定し、国や県の戦略等も勘案しながら検討を進めたいと考えている。

問 新設する期日前投票所においては誰でも投票できるのか。

答 選挙人名簿に記載されている鹿児島市民であれば、誰でも投票できる。

問 学生との連携については。

答 学生には、選挙啓発活動に参加してもらおうとともに、期日前投票所において、投票立ち会いや事務に従事してもらおう計画である。

問 直近の保育所数、定員総数、入所児童数、待機児童数と前年度同時期との比較は。

答 昨年12月1日現在の保育所は、114カ所、定員1万78人、入所児童数は1万1560人、待機児童数は、772人で25年度同期と比べ234人減少している。

問 本年度の待機児童解消への取り組みと整備方針は。

答 本年4月に、約15000人の定員増を図ることとしているが、地域の保育需要と供給のバランスを考慮し、保育需要の多い地域を

重点的に整備を進めていきたい。

企業立地推進事業

問 立地した企業に対して新規雇用者数や設備投資額等に応じた助成を行う企業立地推進事業に約2億2508万3千円を計上しているが、その活動内容は。また、立地件数の目標は。

答 県外のコールセンター事業者や地元の実業関係者等を訪問し、本市の強みである豊富な人材など鹿児島市の魅力・特徴をPRしている。また、立地件数の目標は、平成23年度から33年度までの11年間で44件としている。

中央町19・20番街区市街地再開発事業

問 再開発ビルの概要、概算事業費、全体スケジュールは。

答 準備組合によると、再開発ビルは、商業施設や多目的ホール、共同住宅等で構成され、延べ面積は、約4万7千平方メートル、地下1階地上24階程度を想定しており、事業費は200億円程度とされている。平成28年度に組合設立認可31年度に竣工予定である。当事業は、都市景観に配慮した建物や、歩行者の安全と道路交通の円滑化に資するペDESTリアンデッキの整備などが計画され、本市の陸の玄関としての魅力向上と中心市街地の活性化に大きく寄与するものと考えている。

市立病院跡地に関連して

問 旧病院解体のスケジュールと立体駐車場等用地売却見込みは。

答 旧病院の解体工事は、平成27年度から28年度までを予定。立体

駐車場の敷地については、28年度以降の早い時期に売却したい。
問 跡地活用を「緑地」とした理由と、「緑地」の具体的内容は。

答 花と緑の回廊環境創出プロジェクトの推進も踏まえて、緑地として利活用を図ることとした。市民や観光客など、訪れる人に癒しや安らぎを与え、子どもの遊び場や市民活動の場など、多様なニーズの受け皿となるよう、整備していきたい。

社民・市民フォーラム 秋広正健議員

市長の政治姿勢 (戦後70年間の日本の平和)

問 戦後70年間の日本の平和は何によってたらされ、その考えの基本は何か。何を後世の人たちに残すべきか。

答 我が国は、先の大戦による焦土の中から立ち上がり、幾多の苦難を乗り越えて、世界に類を見ない経済発展を遂げ、今日、平和で豊かな国として国際社会の中で重要な位置を占めるに至っている。このことは、日本国憲法のもと、国民が歴史の教訓に学び、平和と繁栄を願って、未来に向け、一歩一歩努力してきた賜物であろうと思う。

今日、国民の4人に3人が戦争を知らない世代となり、戦争の記憶は薄れつつあると言われているが、今を生きる私たちは、再び戦争による惨禍を繰り返すことがないよう、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に語り継いでいくことが極めて重要と考えている。

市長の政治姿勢 (アベノミクスの評価と格差拡大の認識)

問 アベノミクスの評価および労働分配率低下、さらには企業の内部留保金の増加、本市における格差拡大への認識は。

答 我が国の経済は、安倍政権の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いている。また、平成25年度の財務省の調査によると、前年度に対し、労働分配率は低下し、一方では企業の内部留保金は増加している。本市において、個人市民税の納税義務者数は近年増加しているものの低所得者層の割合も増加しており、格差が広がってきているのではないかと考える。

入札、契約制度

問 本市の印刷物の最低制限価格の考え方および鹿児島県の取り組みと本市の今後の対応は。

答 最低制限価格は設定していないが、最低入札価格が予定価格に対して著しく低い場合は、契約内容に適合した履行を確認して落札決定するなど、ダンピング受注を防止する措置を講じている。

また、県は本年4月1日より予定価格100万円以上を対象に最低制限価格を導入する予定と聞いており、本市としては、今後、県や他都市の導入状況等を調査し検討したい。

介護保険制度

問 第6期が始まるに当たって、負担と給付を考え、国の負担を増やすなど制度自体の問題や課題等についての当局の認識は。

答 高齢化の進展に伴い、今後

も保険給付費の増大が見込まれ、制度の持続性を維持し、地域包括ケアシステムを構築することが課題と考える。今後は、第6期計画を着実に推進し、制度の円滑な運営を図るため、国庫負担割合の引き上げや低所得者対策等について全国市長会を通じて、国に対し引き続き要望していきたい。

子ども・子育て支援新制度

問 幼保連携型認定こども園の施設整備と保育士の確保は順調か。また、認可外保育所への支援および市立保育園の役割と充実の考えは。

答 整備については、15カ所全ての施設において、おおむね工程どおりに作業が進められ、平成27年4月開所に支障はなく、保育士も確保できると考えている。

また、認可外保育施設の支援は、運営費や読み聞かせの補助の拡充に努めており、27年度は第2子以降の補助限度額を引き上げた。市立保育所は、今後も地域社会との交流や連携を図るほか、特別な支援を要する児童の受け入れなど、地域に根差した保育の提供を行いたい。

公明党 長浜昌三議員

市長の政治姿勢 (地方創生)

問 「地方創生推進室」を立ち上げ、「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」策定に臨む市長の描く将来像は。

答 戦略の策定に当たっては、これまで以上に知恵を絞って、本市の特性を踏まえた施策の充実を図っていきたくと考えており、市民が、郷土への誇りを胸に生き生きと暮らし、また国内外から訪れる多くの人が行き交う、そのような、豊かさを実感できるまちづくりを目指していきたい。

桜島フェリー新船活用事業

問 新船(サクラフェアリー)を貸し切り船として活用する理由および事業概要は。

答 サクラフェアリーは、定期航路のほか、納涼観光船や錦江湾魅力再発見クルーズに就航するが、コンベンション機能を備え、6時間までの航行が可能ことから、貸し切り船として結婚式やイベント等での活用を図る。また、ロングクルーズは、新たな桜島・錦江湾の魅力を楽しんでもらえるものとし、これまでにない3時間から4時間のクルーズを平成27年度は2回実施したい。長時間となるので、食事についても検討していく。



新船サクラフェアリー

桜島の避難壕等

問 御嶽山噴火災害の教訓より避難壕等の充実なども含めたさら

なる火山防災対策の必要性から、桜島地域避難施設整備事業の目的概要ならびに景観に対する配慮および表示への考え方は。

答 事業の目的は施設の維持補修で、退避壕の経年劣化が進んでいることから、今後耐震診断を実施し、建て替えなどの必要な整備を行いたい。また、景観に対する配慮等は、自然公園法の規制も踏まえ、可能な限り観光客等にも分かりやすいものを検討したい。

子ども医療費助成事業

問 平成27年度の事業内容および対象年齢拡大の内容を含む実施時期は。

答 今回の中学3年生までの対象年齢の拡大については、27年度に電算システムの改修および新たな対象者の資格登録業務等を行い、28年4月診療分から実施する予定である。

歯科口腔保健の推進

問 口腔保健支援センターの設置および歯科口腔保健の推進に関する条例の制定に対する見解は。

答 本市では、乳幼児期から高齢期まで、ライフステージに応じた施策を行っている。同センターの設置や条例の制定については、引き続き、他都市の状況などを調査研究していきたい。

認知症初期集中支援事業

問 支援の内容は。

答 地域包括支援センター谷山

中央および西伊敷に医師等の支援チームを配置し、40歳以上で認知症が疑われる人が認知症の人で、医療・介護サービスを受けていない者や家族等を訪問し、受診の動機付けを行い継続的な医療サービスにつなぐとともに、介護サービス等の利用の勧奨・誘導等を行う。

自民みらい 政田けいじ議員

農協改革と農業再生の認識

問 本市の農協改革への認識は。

答 農協はこれまで農業生産面や生活面などにおいて、幅広い活動を展開し、地域を支えてきた。国の今回の農協改革に注視しながら、引き続き農業生産面等において農協等とも連携を図りながら本市農業の持続的発展と活力ある農村地域づくりに取り組みたい。

フットサル大会の開催

問 桜島で開催されるフットサル大会の目的、概要等は。

答 スポーツアイランド桜島の実現に向け、桜島地域の振興とフットサルの普及等を図ることを目的として開催し、平成28年3月中旬に2日間の日程で、36チーム、約360人の参加を見込んでいます。また、小学生の部と一般の部を予定しており、永く市民に愛され、魅力ある大会となるよう取り組みたい。

災害用二輪車導入 初動での活躍に期待

問 災害用二輪車の導入目的、

配備台数等と市民に親しまれる愛称は。

答 地震等の大規模災害発生時における情報収集、警戒、広報および避難誘導を主な目的として、各消防署に2台ずつ計6台を配備し、赤色警光灯、電子サイレンおよび拡声装置を装備している。また、無線機、消火器、救急セット一式などを積載している。

愛称については、市民の方々により身近に感じていただくため、消防車の赤色をイメージして「赤バイ」としたいと考えている。



災害用二輪車 赤バイ

パークゴルフ場の設置

問 パークゴルフ場の設置について過去4回の本会議質疑が行われているが、その後の調査・研究およびその成果は。

答 本市所有の未利用地で、整備可能な面積を有する郡山の旧大浦土砂捨場、犬迫の横井埋立処分場、松元の四元工業団地の現地視察を行うとともに、中核市の設置状況や活用できる財源等について調査した。

その結果、造成や運営などに相応の経費が必要なこと、43中核市中7市に設置されていることなどが分かった。また、財源として、スポーツ振興宝くじ助成金が活用

できるようである。
造語「ジェンダー・フリー」の男女共同参画都市かごしま宣言からの削除

問 誤解や混乱を招く造語「ジェンダー・フリー」を本市宣言から削除することへの見解は。

答 男女共同参画審議会においては意見が分かれたところであるが、平成18年の国の事務連絡は、「今後はこの用語は使用しないことが適切」としていることや、過去に本市議会に提出された、男女共同参画計画や宣言にあるジェンダー・フリーという用語の削除や使用中止を求めた陳情がいずれも不採択となっていたことなども考慮し、総合的に判断した結果、宣言についてはそのままとし、市民にわかりやすくという視点が大切なことから、宣言文を今後資料として印刷物等に掲載するときはジェンダー・フリーは「性別にかかわらずなく、個性と能力を十分に発揮できる」という意味で使用しているとの注釈を付けることとした。

自由民主党 入船攻一議員

薩摩藩英国留学生派遣150周年記念事業

問 薩摩藩英国留学生派遣150周年記念事業の実施に当たっての鹿児島県および関係自治体との連携状況は。また、イギリスへの派遣人数は。
答 事務局となる鹿児島県をはじめ、本市、いちき串木野市、阿久根市、伊佐市で実行委員会を組織し、連携して取り組む。派遣人数は、全体では、当時と同じ青少年19名で、うち7名について、本市が派遣する。

問 派遣生の一人、五代友厚の映画製作への本市の取り組みは。

答 五代友厚映画実行委員会は、近畿鹿児島県人会連合会などで構成されており、昨年8月に映画製作に当たり、本市への協力依頼があった。市内において映画撮影が行われる場合、ロケ地の情報提供や撮影許可申請などの支援を行うほか、本市の助成制度の対象となる。

問 本市所有の五代友厚生誕地の取得時期とその経緯は。

答 都市計画道路路易居草牟田線の城山トンネルの新設に伴い、同トンネル管理用地として、面積1103・60平方メートルを平成4年2月に県から取得した。

問 同生誕地の現況と活用策の検討状況は。
答 同生誕地は現在、未利用地となっており、年1回の伐採をしている。

また、当該用地は、トンネル本体を安全に保つために所得したものであることから、そのことを踏まえつつ、活用の可能性を研究したい。



→ 泉公園の五代友厚像

日本共産党 たてやま清隆議員

消費増税によって どうなる介護保険、国民健康保険、子ども・子育て支援新制度
問 平成27年度からの年間介護保険料と26年度の基準額との比較は。また、一般会計繰り入れによる引

き下げは行わないのか。
答 年間の介護保険料は12の所得段階に区分し、最低が3万1200円、最高が15万2300円で、基準額の第5段階は、6万9200円である。基準額を比較すると年間1万8000円の増加であり、保険料引き下げのための一般会計の繰り入れは行っていない。

問 国民健康保険の都道府県単位化は、同保険税の引き下げにつながるのか。
答 同保険の都道府県単位化は、国が財政基盤の強化や広域化の責任を果たすという点で、大きな前進と評価しているが、都道府県と市町村の役割分担などに関し、今後とも国が地方と十分協議し、早期に詳細を固めて持続可能な制度を構築してもらいたいと考えている。また、低所得者の負担軽減策の拡充・強化は、国に要請していきたい。

問 平成27年度の各保育施設の施設数と利用定員および待機児童の解消の見通しは。
答 保育所は110施設で2号認定5233人、3号認定4975人、幼保連携型認定こども園は20施設で2号認定447人、3号認定465人、幼稚園型認定こども園は13施設で2号認定451人である。

問 国では、29年度末までに、待機児童の解消を図ることとしていることから、28年度までに保育所等の施設整備により必要な提供量を確保し、待機児童解消を図っていただきたい。

問 「特別な支援が必要な子ども」は認定こども園に入園できるか。
答 特別な支援が必要な児童についても、可能な限り受け入れをしようことを原則としているが、児童の状況や施設の受け入れ体制等との関係を含め、応諾義務に係る運用上の取り扱いについては、今後国から示される予定である。

個人質疑から

第1回定例会では平成26年度の議案について3人、27年度の議案等について15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。
また、議員定数条例一部改正議案について、1人の議員が個人質疑を行いました。(審議結果等は10面をご覧ください。)
質疑者は下記のとおりです。

- | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 大園たつや議員(日本共産党) | 片平孝市議員(民主市民クラブ) | 北森たかお議員(社民市民フォーラム) |
| のぐち英一郎議員(無所属) | しらが郁代議員(公明党) | 霜出佳寿議員(自由民主党維新の会) |
| 小川みさ子議員(無所属) | 森山きよみ議員(社民市民フォーラム) | 山口たけし議員(自由民主党新政会) |
| 平山たかし議員(無所属) | 大園盛仁議員(無所属) | 米山たいすけ議員(無所属) |
| 桂田みち子議員(日本共産党) | 井上剛議員(自民みらい) | 藺田裕之議員(自民みらい) |

インターネット録画放映
(アクセス方法)
市議会トップページ → インターネット議会中継録画

平成26年度の議案について

プレミアム付商品券発行支援事業

問 プレミアム付商品券発行支援事業について、前回の平成21年のプレミアム付お買い物券との違いと課題への対応は。また、経済波及効果を持続させることについての今後の対応と見解は。

答 事業内容の異なる主な点としては、前回は、販売総額10億円で、プレミアム相当額1億円、プレミアム率は10割、使用期間約4カ月間であったのに対し、今回は、販売総額は53億円で、プレミアム相当額は9億5000万円、プレミアム率は15割で、使用期間は約6カ月間となっている。事業実施に当たっては、より多くの市民に購入してもらおうとともに、幅広い事業者に参加してもらえよう、周知広報に努めていきたい。

問 また、今回は、26億円の経済波及効果があるものと考えており、本市としては、これまでも商店街振興や企業立地の推進など各面から経済振興に取り組んでいるところであるが、今回の事業の効果と相まって、今後、さらなる地域経済の活性化につなげていきたい。

社会保障・税番号(マイナンバー)制度

問 これまでのマイナンバー制度の市民への説明およびシステム構築におけるリスク対策は。

答 同制度の周知については、国において、平成26年10月からコールセンターの開設や啓発ポスターの作成などを行っており、本市では、市民のひろば本年1月号に、概要を掲載した。また、26年12月

24日からの41日間、特定個人情報保護評価書の素案を公表し、意見を募集した。

システム構築におけるリスク対策については、情報漏えいや不正な使用等がなされないよう、国から示されているガイドラインに沿って、パスワード等の設定による使用者の制限や暗号化技術を用いた専用回線の使用等の対策を実施することとしている。

生涯学習情報システム(キュートピア・ネット)の改修

問 生涯学習情報システム通信環境整備事業について、改修の目的および今後のスケジュールは。

答 同事業は、システム全体の改修を行い、スマートフォン専用画面の作成や、高齢者や視覚障害者等のアクセスのしやすさ、施設予約時の利便性の向上等を図るもので、平成27年度中には運用を開始したいと考えている。

平成27年度の議案等について

谷山地区連続立体交差事業に係る駅舎計画

問 JR谷山駅とJR慈眼寺駅の駅舎計画の内容と完成時期は。

答 谷山駅は、副都心の核にふさわしいボリューム感のある駅舎とするため、プラットフォームだけでなく、線路も含め全体をフラットな屋根で覆い、ガラス張りの防風スクリーンを設置するほか、バリアフリー対策としてエレベーターと上り専用のエスカレーターをそれぞれ1基設置することとしている。

また、慈眼寺駅は、プラットフォームのみをフラットな屋根で覆い、天井高を低く抑えてコンパクト化

を図り、ガラス張りの防風スクリーンやバリアフリー対策としてエレベーター1基を設置することとしている。

両駅とも、平成28年3月には完成予定であり、27年12月頃には足場等が撤去され、外観を見ることができるようになる。

市街化調整区域の現状

問 市街化調整区域の活性化に向けた住民の思いに対する見解は。

答 同区域は、農業従事者の減少や少子高齢化の進展など社会経済情勢の変化と、土地利用規制が複合的に重なったことにより、集落機能の活力低下が見られることから、その維持・増進に向けた取り組みが必要と考えている。

このようなことから、平成9年度に指定既存集落制度および既存集落活性化住宅建設事業、13年度に優良田園住宅建設促進制度、16年度に市街化調整区域における住宅建築等に関する条例の制定、22年度に同条例の改正による区域の拡大、また23年度には、集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプランを策定して店舗規模の上限を緩和した集落核を定めるなど、さまざまな手法を取り入れ、地域の活性化に向けて取り組んでいるところである。

住宅用火災警報器設置義務

問 設置が義務化された住宅用火災警報器の未設置世帯数と今後の取り組みは。

答 平成26年12月末現在、未設置世帯が約8千世帯、不在等により設置状況が確認できない世帯が

約1万3千世帯ある。未設置世帯には、消防職員が個別訪問により粘り強く設置指導を行っており、設置世帯には、警報器が鳴動した時の対応や定期的な点検の実施等日頃の維持管理について、職員による個別訪問や地域での防火指導等のほか、各種広報媒体を活用しながら周知に努めている。今後においても継続していきたい。



訪問点検の様子

就学援助事業

問 就学援助の受給者数の推移とその割合は。また、本市財政に対する影響および受給者数の増加に対する分析・見解ならびにこれまで改善してきた点は何か。

答 就学援助の受給者数とその割合は、平成17年度は9672人で18・1割、22年度は1万1570人で22・8割、26年度は2月末現在、1万2819人で25・6割である。増加の要因は、国によると、生活に困窮している世帯の割合が、近年、上昇傾向にあることから、本市も同様の状況にあると考えられる。また、本市の財政負担も年々増加している。なお、改善してきた点としては、申請漏れを防ぐ取り組みのほか、システム導入により審査期間の短縮や振り込みに係る利便性の改善を図ったところである。

吉田公民館の改修

問 吉田公民館の改修内容および供用開始の予定と利用料金は。また、新たな特徴を生かした活用についての考え方は。

答 同公民館については、エレベーターの設置や図書室の拡充、トイレの洋式化や老朽化した調理室の内装改修などを行ったところであり、供用開始については、3月中旬に準備作業を行い、4月上旬を予定している。なお、利用料金はこれまでと変更はない。

また、バリアフリー化などの改修により、高齢者や障害者、子どもたちにも利用しやすい施設になったことから、今後、公民館だよりなどを通じて広報を積極的にを行い、利用促進に努めていきたい。

地元建設業者の必要性

問 地元建設業者の必要性についての見解は。

答 本市のまちづくりに関する施策の推進においては、地元建設業者の果たす役割は大きく、魅力ある都市空間の形成や、良質な生活基盤づくりはもとより、災害時における復旧活動や地域の社会貢献活動にも積極的に取り組む、また雇用の確保にも貢献するなど、安全で快適な市民生活を守り支える、欠くことのできない存在である。今後においても、都市基盤整備のプロフェッショナルとして、本市が掲げる「市民生活を支える機能性の高い快適なまち」づくり、そして「健やかに暮らせる安全で安心なまち」づくりのため、引き続き重要な役割を担ってほしいと考えている。

ラピカの利用状況と販売戦略

問 ICカード乗車券ラピカの利用状況と現在までの発行枚数は。また、交通局移転に伴い、同局のマスケット「バスでん仮面」とコラボした記念ラピカの発行などの営業販売戦略の考えは。

答 ラピカは、乗車料収入に占める割合が約6割であり、平成17年3月から26年12月までに約25万7千枚を発行している。ラピカは民間事業者との共通デザインとなっており、交通局移転に伴う記念ラピカの単独発行は考えていないが、移転を記念した一日乗車券やラピトレカ（IC乗車カード積増券）を26年10月から販売している。なお、「バスでん仮面」については、今後、パンフレット等の中で活用したいと考えている。



交通局のマスコット バスでん仮面

こども医療費助成制度の対象年齢拡大

問 こども医療費助成制度について、助成対象年齢を小学校卒業まで拡大後、わずか1年余りで中学校卒業まで助成することを市長が決意した背景は。

答 「子育てをするなら鹿児島市」を目指し、子どもを持ちたいと希望する人が安心して生み育てることができる社会の構築を図る

とともに、社会の希望であり、未来をつくる存在でもある子どもたちが明るく健やかに成長でき、子育てに喜びを感じられる環境づくりに積極的に取り組んでいきたいと考えている。同制度はそのための重要な施策の一つであり、安心して子育てができる環境を一層充実するために、今回、市独自に対象年齢を中学3年生まで拡大することにしたところである。

介護報酬マイナス改定の影響

問 介護報酬のマイナス改定によるサービス低下や、従事者の賃金への影響はないか。また、事業者との対話などの対策は。

答 平成27年度の改定は、介護職員処遇改善加算など介護人材確保対策の推進や効率的なサービス提供体制の構築に加え、介護事業者の経営状況等を踏まえて行うこととされており、本市としては、その趣旨、内容に関する説明会を開催するとともに、改定後の事業者の取り組み状況等を注視しながら、適切に対応していききたい。

障害児通所支援

問 障害児通所支援の現状と課題は。また、本市における今後の方向性は。

答 同支援の現状は、早期発見・早期療育の取り組みに加え、事業所の増加や利用者負担軽減などにより、身近な地域で療育を受けやすい環境が整いつつあるが、一方で、療育の質の一層の向上や就学後における療育の在り方などが課題であると考えている。同支援は、今後も増えることが見込まれる中、本市としては、就

学前後の切れ目のない支援を行うため、関係機関同士の連携を促すとともに、事業所への研修等の充実により、療育の質を高めていきたい。

貧困の連鎖予防

問 貧困の連鎖予防が地方創生や総合戦略の礎をなすとの認識は。

答 国の総合戦略においては、基本目標として、「地方における安定した雇用を創出する」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」などを掲げており、これらの目標を実現していくためには、貧困対策も重要な視点の一つであると認識している。また、昨年、国から「子供の貧困対策に関する大綱」が示されたが、子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されることのない、また、貧困が世代を超えて連鎖することのない社会を目指していくことは、地方創生を進めていく上でも大切であると認識している。

避難行動要支援者 避難支援等事業

問 避難行動要支援者名簿作成から支援までの流れは。また、名簿活用に向けたスケジュールは。

答 同名簿は、介護保険課や障害福祉課、保健所の持つ情報や、住民記録情報を集約して作成し、平常時は、要支援者本人の同意を得た上で、消防や警察、町内会などの避難支援等関係者と共有し、避難支援の充実を図るほか、災害時は、同意の有無にかかわらず、名簿を関係者に提供し、安否確認などの支援を行うことになる。今後は、名簿情報の内容確認と、

システムの導入作業を進め、秋頃を目途に名簿を作成し、同意された方には、民生委員の協力を得て、支援者等に個別支援計画書を配付し、また、関係者に同意者名簿を提供していききたい。

スクールゾーン委員会の危険箇所改善依頼

問 スクールゾーン委員会の活動内容は。また、平成26年度に同委員会から出された交通安全要望件数と主な内容および改善状況は。

答 各スクールゾーン委員会では、交通安全運動期間中における街頭指導をはじめ、学校との連携による校内放送や学校だよりを利用した交通安全意識の啓発のほか、通学路等の危険箇所点検活動等による関係機関への改善依頼などを行っている。同委員会から安心安全課に寄せられた26年度の要望件数は、27年2月末現在65件で、主な内容は、横断歩道の設置や塗り直しのほか、

ロードミラーやガードレールの設置などである。このうち対応状況の報告があった件数は42件で、25件に改善が見られた。

鹿児島ユナイテッドFCのJリーグ入りに向けて

問 鹿児島ユナイテッドFCが「Jリーグ百年構想クラブ」に認定された意義は。また、同FCの今後の課題とチームとしての取り組みおよび本市の支援は。

答 「Jリーグ百年構想クラブ」は、Jリーグが認定するJ3を目指すクラブであり、認定により、J3入会に向け、スタジアム要件など具体的な審査に進むこととなる。また、同FCによると、J3入りに向けては、資本金が少額であることなどが課題であり、今後その増額などに取り組むとのことである。本市としては、引き続き、県等と連携を図りながら支援したいと考えている。

商店街の活性化

問 大店立地法の制定が地域商店街に及ぼしている影響は。また、交通弱者やベビーカーに赤ちゃんを乗せた親や手押し車の高齢者が歩いて買い物できるまちづくりを進めるべきと思うが、商店街活性化に対する決意は。

答 地域商店街においては、大店立地法の制定に伴う郊外への大型商業施設の進出や電子商取引の拡大等により、大きな影響を受けていると考えている。交通弱者、買物弱者への対応や商店街のバリアフリー等については、国や市の支援策の周知広報に努めるとともに、商店街とも連携を図りながら研究したい。本市では、頑張る商店街支援事業や街なか空き店舗活用事業など、各種施策に取り組んでおり、今後もさまざまな施策を通してきめ細やかな支援を行い、商店街の活性化を図っていききたい。

新年度の主な新規事業

- 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち**
 - 桜島・錦江湾ジオパーク人材育成事業
 - 鹿児島マラソン（仮称）の開催
 - 天文館ミリオネーション（仮称）の開催
 - 薩摩藩英国留学生派遣150周年記念事業
- 健やかに暮らせる安全で安心なまち**
 - 乳児ロタウイルス予防接種事業
 - 食育フェスタの開催
 - すこやか子育て交流館管理運営事業（利用者支援）
- 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち**
 - 南部清掃工場ごみ焼却施設・バイオガス施設整備事業
 - 武岡公園整備事業
- 地域産業が元気で生き生きと働けるまち**
 - ものづくり職人育成支援事業
 - フードビジネス推進事業
 - かごしまお茶まつり鹿児島大会の開催
- 学ぶよろこびが広がる誇りあるまち**
 - 鹿児島ユナイテッドFCサポート事業
 - 第30回国民文化祭の開催
 - 美術館開館30周年記念事業
 - 児童文学振興事業
- 市民生活を支える機能性の高い快適なまち**
 - 安全安心住宅ストック支援事業
 - 道路ストック修繕事業
 - 坂之上駅アクセス環境整備事業
- 市民と行政が拓く協働と連携のまち**
 - 第五次総合計画後期基本計画策定事業
 - 公共施設等総合管理計画策定事業
 - 期日前投票所の新設
 - 個人番号カード交付事業

委員会から

社会保障・税番号制度 システム構築事業

問 社会保障・税番号制度システム構築事業は、いわゆるマイナンバー制度に対応するため、平成26年度に引き続き住民記録システムの改修等を行うものであるが、同制度の今後のスケジュールならびに利用拡充の動きのほか、個人番号の通知等に当たり、DV被害者や障害のある方などへの対応は。

答 今後のスケジュールは、本年10月に、地方公共団体情報システム機構から個人番号が通知され、翌28年1月から利用開始となり、29年7月には、地方公共団体等との情報連携が始まる予定である。また、国においては、同制度の利用拡充について、預貯金口座や特定健康診査および予防接種に関する事務等において、その利用を検討されている。なお、DV被害者や障害のある方など、配慮が必要な方々については、その状況に応じて対応がなされることになるが、詳細な内容については、今後国から示される。

問 個人情報漏えい防止については、どのように考えているか。

答 個人情報の保護は、制度面とシステム面の両方から措置が講じられており、制度面においては、法律に規定されたものを除き、マイナンバーを含む個人情報の収集、保管を禁止するとともに、第三者機関である特定個人情報保護委員会による監視・監督のほか、罰則の強化などといった措置が講じられることになっている。また、システム面においては、個人情報一元管理するのではなく、従来どおり、それぞれの機能ごとに分散管理することとされている。本市においては、現在、マイナンバー

制度に対応するため、関係課による庁内会議を設置し、検討を進めているところであるが、周知不足を改善し、制度に対する不安解消を図ることならびに情報漏えいの防止について、万全を期すことが最も重要であると考えていることから、あらゆる機会を通じて周知徹底を図るとともに、今後とも国等と連携を図りながら、適切に対応していききたい。

コミュニティ協議会の設立支援等

問 コミュニティビジョン推進事業について、各校区において地域コミュニティ協議会の設立が本格的に始まり、平成27年度は28校区で同協議会が設立される予定であるが、設立が予定通りに進まなかった場合、その後の展開に大きな影響が出てくると考えることから、設立が予定通りに進むために、どのように取り組んでいくのか。

答 同協議会の設立支援等に当たっては、各協議会のコミュニティプラン策定に係る経費等に対して補助を行うほか、これまで6人だった地域連携コーディネーターを13人に増員し、各支所に配置することとしている。28年度以降の設立は正念場であると認識していることから、設立に当たってのより具体的な手順や疑問に対する丁寧な説明に努め、地域住民と一緒に取り組んでいきたい。

問 同協議会の設立に当たっては、地域の基礎的組織である町内会の活性化が不可欠であるが、近年の町内会加入率は年々低下し、危機的な状況にあることから、加入率低下の歯止めに向け、今後どのように取り組んでいくのか。

答 町内会加入率の低下については、地域住民が町内会の必要性や魅力を実感していないことが大きな原因ではないかと考えている。

本市としては、町内会の意義や必要性等を周知するため、さまざまな支援策を講じているものの、現在のところ成果が上がっていないことから、他都市の状況や成功事例を研究していく中で、地域コミュニティの最も基礎的な組織である町内会に重点を置いた取り組みを強力に推進していききたい。

ジオパーク世界認定に向けた取り組み強化

問 桜島・錦江湾ジオパーク推進事業については、平成27年度、新たにジオパーク推進室を設置し、世界認定に向けた取り組みを強化することとしているが、その具体的内容は。

答 27年度は、28年4月に提出予定の世界認定に向けた国内推薦のための申請書を作成するとともに、日本ジオパーク認定時に示された課題への対応を図るため、認定ガイド等を養成するほか、市街地側の学校を中心に地域住民への周知等を図っていききたい。そのほか、山陰海岸ジオパークで予定されているアジア太平洋ジオパークの世界大会へ参加し、世界認定を判断する委員の方々との関係構築を図っていくこととしており、これらを通じ、世界認定に向けた取り組みを進めていきたい。

安全安心住宅ストック支援事業

問 安全安心住宅ストック支援事業は、これまでの木造住宅耐震診断・耐震改修工事補助事業および安心快適住宅リフォーム支援事業と比較して、補助限度額が耐震診断は3万9000円から10万円に耐震補強工事は30万円から100万円にそれぞれ増額されているほか、住家と比較して空き家のほう

に優遇措置が与えられているなど、補助内容が大きく変わっているが、その理由は。

また、安心快適住宅リフォーム支援事業の中で補助件数が最も多かった一般世帯のリフォームが対象外となっている理由は。

答 耐震診断や耐震補強工事については、木造住宅の耐震化がなかなか進んでいないと考えられたことから、これを促進するきっかけとするため、補助率および限度額を引き上げたところである。また、空き家に対する優遇措置については、老朽空き家の改善が進んでいない現状に活路を開くために行ったものであり、程度の良い住宅や耐震性のある住宅を改善することにより、良質の住環境を創出したいとの考えによるものである。新たな事業は、これまでの緊急経済対策としてではなく、今後の人口減少・少子高齢社会という社会経済情勢を勘案して、子育てや高齢者世帯を重視していかなければならないことや、木造住宅の耐震化の推進や老朽空き家の状況の改善に弾みをつけたいとの考えから、創設したものである。

新・郷中教育推進事業

問 新・郷中教育推進事業は、国の放課後子ども総合プランに基づき、これまで4年生から6年生までとしていた放課後子ども教室の対象を全学年に広げるとともに、平成31年度までに全小学校区で同教室を開設するほか、日数を週1日に変更するものであるが、このことに伴い、既存の10教室はどのように変わるか。

答 現在開設している10教室については、現に利用している児童がいることから、今後2年間は移行期間として年次の対象学年を減らしながら週1日の実施へ移行す

ることとしており、現在、同教室を利用している新5年生、新6年生においては小学校を卒業するまでは引き続き利用できるが、新4年生については募集を行う予定はない。

問 当該10教室は移行期間の2年間、新4年生を受け入れられないことになるが、同教室が子どももの安全な居場所づくりという面で果たしてきた役割も勘案すると、定数に満たない教室がある場合は、柔軟な対応を取れないか。

答 同事業については、放課後等に子どもたちが安心して活動できる場を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりの推進ができたものと考えているので、新4年生で児童クラブへの受け入れが難しい児童については、健康福祉局とも連携を図りながら、柔軟に対応していききたい。なお、今後においては、これまで実施してきた事業の成果やニーズ等も踏まえ、事業のあり方について引き続き検討していききたいと考えている。

市議会 あんな話・こんな話

市立病院の変遷 後編

昭和2年12月20日の市会「たばこ専売局山下分工場移転計画に伴う土地提供の件」を承認しました。

当時、たばこ専売局(現在のJT)山下分工場は、現在の市庁舎本館敷地にあり、同局は市に「工場を拡張するため、移転させたい。については、移転先の工場用地を市であつせん、提供してほしい」と申し入れていました。これに対し市は「山下分工場は市役所(現市立美術館の場所)と県庁(現県民交流センターの場所)に近接しているので、移転先をあつせん、提供する代わりに、その用地と山下分工場の敷地を交換して、工場跡地は市有地とする」との方針を出して、市会に提案したのでした。

市が交換の候補地としたのは、上荒田町の土地でした。当時の上荒田は、文字通り「荒田の田んぼ」。市の買収は順調に進み、翌3年5月に同局へ引き渡しました。

その後、JT鹿児島工場の閉鎖に伴い、跡地を市土地開発公社が購入し、平成24年2月には、市立病院が移転用地として土地の一部を購入し、同年9月に建設に着手しました。新病院は、旧病院と比較して、敷地面積が約2.8倍、建物の延べ面積は約1.3倍となり、機能面をさらに充実強化してあり、平成27年4月17日には完成記念式典が行われました。



新病院建設前のJT鹿児島工場跡地



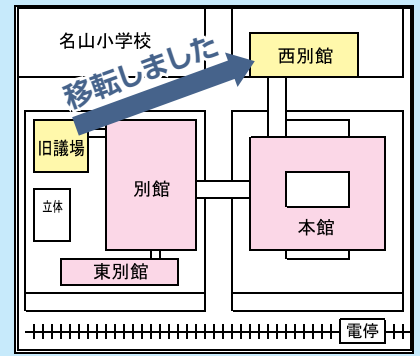
3月23日 議場閉場式を行いました

新庁舎(西別館)の完成に伴い、議場が移転することから、別館にある議場の閉場式を行いました。閉場式では、仮屋議長と森市長の挨拶があり、昭和42年の開場以来、多くの議論が交わされ、本市の発展とともにその歴史を刻んできた議場は、48年間の歴史に幕をおろしました。

新議場のご紹介 ～傍聴にお越しください～

新庁舎（西別館）の完成に伴い、議事堂が西別館（3・4階）へ移転しました。
 新しい議場は、子ども連れで傍聴していただける親子席や車いすのスペースを設けるとともに、電子表決を取り入れました。

5月20日には、新議場開場式の後、平成27年第1回臨時会が開かれます。
 傍聴をご希望の方は、西別館4階傍聴受付までお越しください。
 また、本会議の様子はインターネットでご覧いただけます。



(イメージです)

傍聴席からの様子

傍聴用モニター

傍聴席両端のモニターで議場内の様子や電子表決結果等をご覧いただけます。



車いすスペース

車いすを使用している方も気軽に傍聴できます。



議長席からの様子



電子表決用タブレット

電子表決の際に使用します。結果は傍聴用モニターに表示されます。



磁気ループシステム受信機

音声が届きにくい方に貸し出します。



親子席

防音機能を備えたガラス張りの部屋になっていますので、子ども連れの方も安心して傍聴できます。
 親子席4席
 傍聴席86席



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 / 退席

議案	件名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社市民民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	無所属A	無所属B	無所属C	無所属D	無所属E	結果
		▼平成26年度鹿児島市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	
▼平成26年度鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
▼平成26年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	
▼鹿児島市報酬及び費用弁償条例一部改正の件															
▼土地取得の件〔浜町の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業用地〕															
▼市道の認定及び廃止の件															
▼住居表示の実施に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件															
▼工事請負契約の一部を変更する契約締結の件															
▼平成26年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔8件〕		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
・中央卸売市場特別会計（第2号） ・後期高齢者医療特別会計（第1号） ・交通事業特別会計（第3号） ・公共下水道事業特別会計（第3号） ・桜島観光施設特別会計（第1号） ・病院事業特別会計（第3号） ・水道事業特別会計（第2号） ・船舶事業特別会計（第2号）															
▼鹿児島市議会議員定数条例一部改正の件		×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	否決

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主	自由民主	社民・市民	公	自民	民主	自由	日本	無	無	無	無	無	結果
		維新の会	新国会	フォーラム	明党	みらい	市民クラブ	民主党	共産党	所属A	所属B	所属C	所属D	所属E	
議	▼平成27年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	可決
	▼平成27年度鹿児島市一般会計予算														
議	▼平成27年度鹿児島市特別会計予算 [3件] 〔・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計〕	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	可決
	▼鹿児島市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
議	▼鹿児島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市介護保険条例一部改正の件														可決
	▼平成27年度鹿児島市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	
議	▼鹿児島市人権啓発に関する懇話会条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	▼鹿児島市保育所条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市民生委員定数条例制定の件														可決
	▼鹿児島市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例及び鹿児島市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市食品衛生法施行条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市手数料条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市保育の実施に関する条例廃止の件														
議	▼財産の無償貸付けの件 [食肉センターの施設設備等]														可決
	▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市立病院料金条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議	▼町の区域の変更に関する件 [田上町の一部]														可決
	▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件 [田上町の一部]														
議	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例制定の件														
議	▼鹿児島市いじめ問題等調査委員会条例制定の件														可決
	▼鹿児島市立幼稚園保育料条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市体育施設条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例等一部改正の件														可決
	▼鹿児島市行政手続条例一部改正の件														
議	▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件														可決
	▼特別職の職員の給与に関する条例等一部改正等の件														
議	▼包括外部監査契約締結の件														可決
	▼平成27年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係 [9件] 〔・土地区画整理事業清算特別会計 ・地域下水道事業特別会計 ・桜島観光施設特別会計 ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ・病院事業特別会計 ・水道事業特別会計 ・工業用水道事業特別会計 ・公共下水道事業特別会計 ・船舶事業特別会計〕														
議	▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件														可決
	▼鹿児島市議会会議規則一部改正の件														
議	▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	▼田上団地における安心安全なまちづくりについて (1項、3項)														
陳	▼これからの勤労青年教育のあり方について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	▼市指定「保存樹」の育成管理のあり方について														
情	▼フットサル競技専用コートの建設について	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	不採択	
	▼空間放射線の数値がそのまま表示され、一般市民が空間放射線の強さを常時知ることができるモニタリングポスト設置について	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○		
情	▼田上団地における安心安全なまちづくりについて (2項)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択	

会派名等	議員数	所属議員名				会派名等	議員数	所属議員名			
自由民主 維新の会	11人	霜出佳寿	さとう高広	瀬戸山つよし	わかた高徳	自民みらい	5人	藪田裕之	井上 剛	田中良一	うえだ勇作
		柿元一雄	志摩れい子	谷川修一	中島蔵人			政田けいじ			
自由民主 新国会	7人	幾村清徳	鶴 蘭勝利	平山 哲		民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳	三反園輝男	ふじた太一	片平孝市
		奥山よしじろう	川越桂路	山口たけし	仮屋秀一	自由民主党	3人	堀 純則	古江尚子	入船攻一	
社民・市民 フォーラム	6人	小森こうぶん	上門秀彦	長田徳太郎		日本共産党	3人	たてやま清隆	桂田みち子	大園たつや	
		中原 力	大森 忍	ふじくぼ博文	北森たかお	無所属A	1人	平山たかし			
公 明 党	6人	森山きよみ	秋広正健			無所属B	1人	小川みさ子			
		しらが郁代	松尾まこと	上田ゆういち	長浜昌三	無所属C	1人	のぐち英一郎			
		小森のぶたか	崎元ひろのり			無所属D	1人	大園盛仁			
						無所属E	1人	米山たいすけ			



議員定数条例改正案に関する主な経過および審議結果

議会運営委員会および議会改革推進研究会における協議の主な経過

平成24年11月、議会改革の1項目として、議員定数について協議していくことを議会運営委員会（以下「議運」という。）で確認するとともに、25年1月に議長が設置した議会改革推進研究会（以下「研究会」という。）において協議を重ねてきました。

研究会では、中核市（43市）と政令市（20市）における議員定数の現況や人口、面積、有権者数、一般会計当初予算に占める議会費の割合などを踏まえ各面から議論しましたが、「現状維持」「削減」「現段階では未定」との意見が出され、意見が一致しませんでした。そのため、25年7月、今後は議運で協議を行うことを確認し、その後も協議を重ねましたが、「現状維持」「削減」の意見が出され、意見の一致に至りませんでした。

議員定数条例改正議案の提出、審議結果

その後、27年2月16日に、定数削減を主張する議員21人から、現在の50人を2人削減し、48人とする議案が提出されました。同日の本会議で提案理由の説明が行われ、21日の本会議では個人質疑が行われるとともに、23日には、議運で各面から審査を行った結果、「否決すべきもの」と決定しました。そして、25日の本会議で、議運の委員長報告の後、賛成、反対の討論が行われ、採決の結果、賛成少数で否決されました。

本会議における提案理由説明の要旨

全国的な議員定数削減の動き

- 金沢市（中核市）では定数を40人から38人に、相模原市（政令市）では49人から46人にする議案が26年12月定例会で可決された。
- 中核市の中で、定数41人未満の市は30市、41人以上の市は13市あり、そのうち最も多い市は、定数を50人とする船橋市と鹿児島市の2市である。
- 本市を除き、定数を削減した中核市数を年別に見ると、昭和62年から平成21年までに11市、22年15市、23年4市、24年4市、25年3市、26年5市である。
- 中核市で、平成になってから20年近く定数条例を改正していない市は、本市のみである。
- 政令市では、浜松市と岡山市が46人、静岡市、堺市、熊本市が48人であり、20市中、6市が本市より少ない定数である。
- このように全国の流れは、世論に応じて定数削減に大きく動いているが、本市の議員定数条例は、平成7年12月定例会で定められた50人から改正していない。

議会費および一般会計当初予算に占める議会費の割合

- 中核市における平成26年度当初予算と比較すると、本市の議会費は、定数が本市と同じ船橋市の議会費約10億4千万円の1.178倍に当たる約12億2,500万円であり、中核市の中でも突出している。また、一般会計当初予算に占める議会費の割合は、政令市の中で最も高い岡山市の0.44%に対して、本市は0.52%であり、財政的な観点からも定数の削減が必要である。

熊本市との比較

- 本市は、人口約60万6千人の中核市で定数50人、熊本市は、人口約74万人の政令市で定数48人である。
- 本市の平成26年度当初予算の議会費は、政令市である熊本市の議会費約11億6,200万円よりも約6,300万円も多く、その割合は、熊本市の0.40%より高い。議員定数を2人減にすることで、約4,900万円の議会費削減となるが、それでも熊本市より約1,400万円も多い議会費となる。

本会議における個人質疑の一部要旨

（問）平成16年11月の合併により、合併前の132人から合併特例で55人となったが、特例を続けられるにもかかわらず、平成20年4月の議員改選時の定数は50人とした。そこには、平成7年に、中核市移行に向けて徹底した議論が行われ、その中で得られた50人という結論が最低限の基準となっていると考えるが、見解は。

（答）定数については、その時々自治体を取り巻く状況や財政状況、他都市の状況等を勘案すべきである。定数削減は全国の流れであり、市内でも削減の声が強まっている。本市議会での議論を振り返ると、中核市や市町村合併への対応が根底にあり、また、市民の声等を含め議論され、決定された定数であったと確信している。中核市の定数削減に見られる全国の流れ、何よりも市民の声を大事にした今日的な対応が重要である。

委員会審査での主な意見と本会議での討論の要旨

<賛成意見>

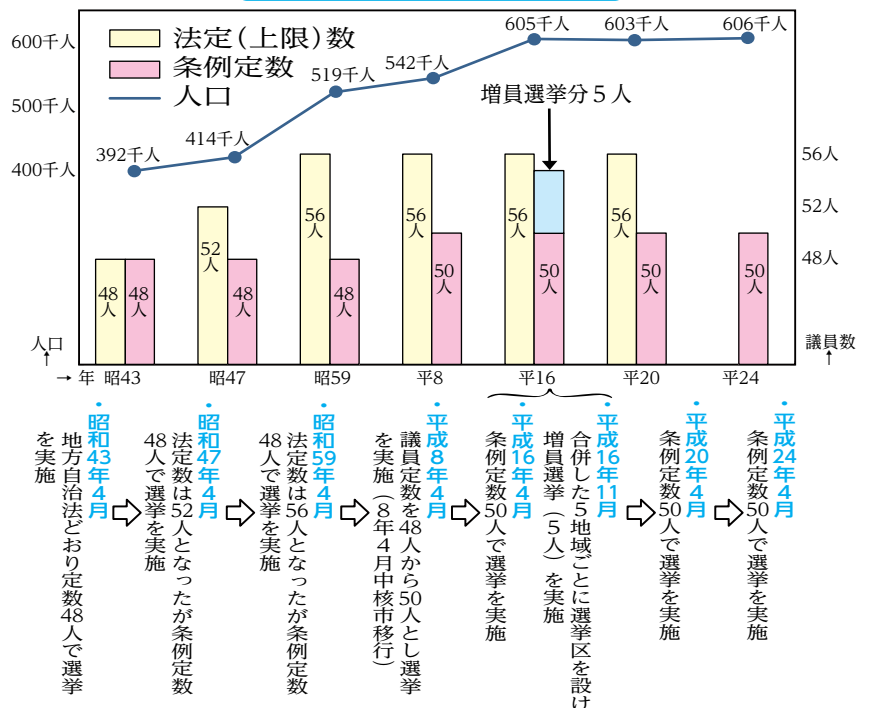
- 平成20年以降、定数を削減した中核市は33市ある。変更のない中核市もあるが、その中でもここ20年近く定数削減をしていないのは本市だけであり、定数削減は全国的な流れであることは紛れもない事実である。
- 議会および議員活動に対して厳しい目が注がれている中、多くの自治体が定数削減に踏み切っており、また、多くの市民から定数削減を求める声が届いている。今後さらに厳しい財政状況が想定されることから、今こそ議員自らが決断するときではないか。

- 政令市の中で、定数50人以下は7市あり、そのうち、千葉市は、人口が鹿児島市の1.5倍以上の96万4千人であるが、定数は本市と同じ50人である。政令市と比較すると本市の議員数は多い。
- 本市の規模では、議員数が50人から48人に削減されても、市民意見の反映ができなくなることはない。
- 本市よりも議員定数の少ない政令市6市を調査したところ、定数削減によって議会機能に支障はなく、むしろ、削減によって議員の在り方が変わり、地域代表的性格を備えつつも、より広く物事を捉えられるようになり、議会力の向上につながっている印象を強く受けた。
- 定数削減を行い、身を切る改革を行ってこそ、市民の信頼を得、議会にも緊張感が出て、監視機能や政策提案への自覚も高まり、結果として市民の負託に応えられ、議会全体の改革になる。

<反対意見>

- 本市の議員1人当たりの推計人口は、中核市43市の中で3番目に多く、定数を削減することで多様な市民の声を反映する環境が盤石でなくなる。
- 本市の議員1人当たりの面積は、中核市の中で19番目に広く、また、平成16年の合併後、市域面積は約2倍になったが、議員数は132人から82人を削減し50人としている。
- 議会が首長および執行部に対し、監視機能を働かせ、適正な市政運営を確保する必要がある。
- 定数は民主主義制度の根幹に関わる問題であることから、住民自治の後退や市民サービスの低下を招くことがないよう、現状を維持することが望ましい。
- 26年度の本市の議会費が突出して高いという指摘があったが、それには西別館議会フロア設備整備事業費を含んでおり、24年度、25年度の議会費の割合は、中核市の中で低い方である。
- 政令市と中核市では、選挙制度や財政規模が違うことから、熊本市と比較することは適当でない。
- 高すぎる議会費を見直し、使途を市民福祉に向けるためには、定数の削減ありきではなく、他に見直すべき点があるのではないかと。
- 本市と同じ定数50人の船橋市においては、平成26年に定数を45人に削減する議案が否決されている。他自治体が削減しているから、本市も削減すべきということにはならない。
- 定数問題は、議会の審議能力、住民意思の適正な反映を基本とすべきであり、議会機能の強化と一体として議論されるべきと考えることから、今回提案された2人減という数だけの根拠では、民意の切り捨てにつながると言わざるを得ない。

議員定数の推移



※平成23年5月の法改正で、議員定数の上限数の制限は廃止されました。

<中核市43市の議員定数（平成27年1月1日時点）>（ ）内は都市数
50(2市)、47(1市)、45(2市)、44(1市)、43(2市)、42(3市)、41(2市)、40(7市)、39(3市)、38(7市)、37(2市)、36(4市)、35(1市)、34(4市)、32(1市)、30(1市)

<本市の議員定数、人口、面積及び議会費の割合等>

議員定数	人口	面積	26年度当初予算		
			一般会計	うち議会費	議会費の占める割合
50人	605,695人	547.21km ²	236,900,000千円	1,224,971千円	0.52%

<議員1人当たりの人口等及び中核市における順位（平成26年4月1日時点）>

人口	12,114人	多い方から3番目
面積	10.94km ²	広い方から19番目
議会費の割合	0.52%	高い方から24番目